

四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

株式会社ファインデックス

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ファインデックス
【英訳名】	FINDEX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相原 輝夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	03（6271）8958（代表）
【事務連絡者氏名】	財務IR担当 執行役員 村上 貴史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	03（6271）8958（代表）
【事務連絡者氏名】	財務IR担当 執行役員 村上 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	2,233,641	2,249,242	4,541,242
経常利益 (千円)	481,236	414,372	1,055,708
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	319,996	283,881	722,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	321,681	287,092	724,240
純資産額 (千円)	3,706,244	4,177,296	4,042,937
総資産額 (千円)	4,628,045	4,925,523	4,980,780
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.49	11.08	28.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.9	84.7	81.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	934,356	828,310	693,848
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△177,093	△133,089	△230,160
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△64,369	△167,153	△142,020
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,738,868	2,815,814	2,287,747

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.39	3.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式は、四半期連結(連結)財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に当該株式給付信託が保有する当社株式の期中平均株式数を含めております。
3. 第38期第2四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループが主に事業を展開する国内の医療業界においては、診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の改定を指す「トリプル改定」が2024年4月に予定され、現場の業務改善や情報管理の在り方を見直す動きが活発になっています。また、政府から打ち出された「医療DX令和ビジョン2030」の推進へ向けて、「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化」、「診療報酬改定DX」に関する議論も盛んです。

コロナ禍を経て、当社を取り巻くビジネス環境は大きく変化しました。その変化は、医療業界におけるシステム投資の考え方にも影響を及ぼしました。大規模医療機関においては院内の業務効率化は勿論、他の医療機関や薬局、介護施設との連携など、地域ぐるみでの医療サービスのアクセシビリティと質の向上を実現するためにも、DX対応は避けられないものとなりつつあります。同時に、医師や医療従事者の働き方を改善するためのソリューションや、患者と直接電子的にコミュニケーションを取ることができるプラットフォームなど、より高度な運用を可能にする診療支援システムへの投資意欲が高まっています。

このような業界のトレンド・現場のニーズに応えるべく、当社グループは既存製品の拡販に加え、クラウドを利用した新しいサービスの開発・導入に積極的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）の経営成績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減額	増減率	上期業績予想 達成率
売上高	2,233,641	2,249,242	15,600	0.7%	104.9%
営業利益	455,696	397,300	△58,396	△12.8%	123.4%
経常利益	481,236	414,372	△66,864	△13.9%	125.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	319,996	283,881	△36,114	△11.3%	124.5%

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）における当社グループの売上高は2,249,242千円（前年同期比0.7%増）となりました。また、営業利益は397,300千円（同12.8%減）、経常利益は414,372千円（同13.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は283,881千円（同11.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の減益は第1四半期経営成績の影響を大きく受けたものであり、その主な要因は第1四半期で開示したとおりです。第2四半期のみで見た場合、前年同期比売上高2.9%増、営業利益27.8%増となります。医療ビジネスが好調であったことや、公共ビジネスが増収を牽引したことから、当第2四半期連結累計期間においては、期初予想比で売上高が104.9%、営業利益が123.4%を達成しました。また、通期業績予想に対しての達成率は、売上高が44.4%、営業利益が30.3%、経常利益が31.2%、親会社株主に帰属する四半期純利益が30.8%となりました。当社の業績は順調であり、また売上成長と収益性は確保されており、通期業績予想の達成に向け計画通りに推移しております。

なお、当社グループはプライム市場の上場維持基準の一つである「流通株式時価総額100億円以上」を満たしていませんが、成長戦略の動向や業績への理解を深めていただくため、当連結会計年度から特に個人投資家の皆様向けに、決算説明資料を毎期作成し提示するなど一層のIR強化に努め、適時適切な情報開示を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

同時に、当社グループはサステナビリティに関する取り組みを強化しております。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同や気候変動イニシアティブ(JCI)への参加に加え、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)からの質問書への回答など、気候変動に関する国内外のイニシアティブへの対応を積極的に行っております。また、女性管理職比率の向上を実現するために、女性活躍推進法に基づき策定した当社の行動計画に従い、キャリアパスのヒアリングや研修の導入など様々な施策を取り入れております。2023年4月からは所定労働時間を短縮し、国内遠隔地・海外居住者を対象としたフルリモート勤務制度を設定するなど職場環境の整備を行い、従業員のQOL向上を図っております。他方、法務省が提唱する「Myじんけん宣言」の公表も行うなど、サステナブルな経営を推進するための多角的な取り組みを実施しております。

世の中に求められる画期的なシステムで新しい社会インフラの構築を担い、医療や人々の健康を支える企業として社会的責任を果たしてまいります。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別（連結）の経営成績は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを再編し、医療ビジネス、公共ビジネス、ヘルスケアビジネスの3セグメントといたしました。以下セグメント別の経営成績では、2022年12月期第2四半期の実績を新セグメントに組み替えております。

《医療ビジネス》

(単位：千円)

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	2,120,223	2,152,769	32,545	1.5%
営業利益	597,077	469,075	△128,001	△21.4%

医療ビジネスセグメントの主力製品には、画像ファイリングシステム「Claio」や診療記事記載システム「C-Note」、文書管理システム「DocuMaker」などがあります。これらに代表される当社製品は、高度な医療を提供する大規模病院において高い評価と安定したシェアを維持し、病院の中核システムとして診療に欠かせない重要な役割を担っております。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,152,769千円（前年同期比1.5%増）、営業利益469,075千円（同21.4%減）となりました。第1四半期の経営成績に大きく影響を受けたことで当第2四半期連結累計期間は減益となりましたが、第2四半期においては増収・増益を達成いたしました。収益・利益のトレンドに大きな変化はなく、堅調に推移していると判断しております。

当連結会計年度は既存・新規を問わず国内の顧客へのパッケージ製品の販売に注力し、当第2四半期連結累計期間において病院案件32件、診療所案件59件の新規導入・追加導入及びシステム更新を実施いたしました。また、2023年5月より診療情報の遠隔共有アプリ「Remotalk-Cloud」の提供を開始いたしました。

クラウドソリューションの提供を主業とする子会社のフィッティングクラウド株式会社は、2023年3月より電子トレーシングレポートサービス「AAdE-Report」のクラウド基盤の提供を開始いたしました。また、2023年6月に開催された第27回日本医療情報学会春季学術大会にて、ランサムウェア対策サービスである「Valloon」を始め、各種サービスの展示を行いました。

《公共ビジネス》

(単位：千円)

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	51,626	57,018	5,392	10.4%
営業損失（△）	△23,961	△11,458	12,503	-

公共ビジネスセグメントは、当連結会計年度より新設されました。

当セグメントでは、公文書管理・電子決裁システム「DocuMaker Office」を中心に、当該製品の強みを生かすことができる省庁・自治体・公社及び医療機関をメインターゲットとして製品販売に取り組んでおります。DX推進により、電子決裁や公文書管理システムの導入が加速していることから、省庁自治体向けパッケージ、医療機関向けパッケージ共に問い合わせや商談件数は増加しております。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高57,018千円（前年同期比10.4%増）、営業損失11,458千円（前年同期は営業損失23,961千円）となりました。

自治体向けパッケージについては、サービス開始以来のパッケージの導入数は累計25件となりました。当年度及び次年度春稼働案件の商談も複数進行しております。当第2四半期は、当連結会計年度下半期の売上に大きく貢献する、大規模自治体や国立大学法人への文書管理システム導入案件を受注したと同時に、今後の営業展開を見据えた実績作りとして、案件数よりも案件規模を重視し大規模案件への営業活動に注力しており、着実に受注結果を伸ばしております。加えて、次年度以降、全国自治体で大幅に案件数を増やしていくため、代理店の営業力強化と、新規開拓にも注力しております。「高いコンサル力」と「ユーザー目線に立った使いやすいシステム」が評価されていることから、今後多くの案件で採用いただけるものと考えております。また、当サービスは月額利用のストック型ビジネスを採用しております。ユーザー数の増加に伴い、利用料での積み上げによる利益成長が予測されます。

医療事務部門に向けた医療機関向けパッケージは、当社の既存ユーザーである大規模・中規模病院をメインターゲットに、2022年度より本格的に販売拡充を進めており、サービス開始以来の導入数は累計6件となりました。DX推進の流れを受け、病院機能評価に対応するための院内規程や各種マニュアル類の管理を中心に、文書管理システムの導入を検討している医療機関から数多くの引き合いをいただいております。当製品の導入により、煩雑になりがちな病院文書の管理方法の改善に加え、各施設の運用フローに沿った活用提案と、導入後の手厚いサポートを通じて、院内業務の効率化に寄与しております。

《ヘルステックビジネス》

(単位：千円)

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	63,276	39,453	△23,823	△37.6%
営業損失(△)	△117,418	△60,316	57,101	-

ヘルステックビジネスセグメントでは、視線分析型視野計「GAP」(注1)の国内での本格販売や、海外出荷へ向けた準備を進めております。GAPは、元来の検査手法とは全く異なるアプローチを用いて視野を測定することで可用性を高めた画期的なウェアラブルデバイスです。初期の自覚症状に乏しい緑内障などの網膜疾患の早期発見率の向上へ貢献します。本製品はこれまで検査の際に必須であった暗所の確保を不要とし、検査時間の短縮や患者の負担軽減を実現しました。更に、人間ドックや健診施設での利用を通じて網膜疾患初期の視野データを取得・分析し、国内外の研究開発機関と共有することで、製薬や生命保険領域など様々な分野での技術・サービス革新への寄与が期待されます。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高39,453千円(前年同期比37.6%減)、営業損失60,316千円(前年同期は営業損失117,418千円)となりました。前年同期と比べ、EMC Healthcare株式会社(本社：東京都)が連結範囲から除外された影響で売上高は減少しました。同様の理由により経費負担が減少し、損失額は縮小しました。

当連結会計年度においては、引き続き国内医療機関へのデモンストレーションや販売を行うとともに、豊田通商株式会社(本社：愛知県)との協業で「GAP-screener」(注2)の販売を健診施設を対象に進めており、これら製品の当第2四半期連結累計期間の国内出荷台数は12台となりました。

海外展開に向けた取り組みも継続しております。販売代理店である株式会社レクザム(本社：大阪府)を通じ、イタリアで開かれたThe 10th World Glaucoma Congress(第10回国際緑内障学会)へ当製品を出展いたしました。来訪いただいた医療関係者からの評判は良く、今秋のEU地域への出荷開始に向けて最終的な調整を行っております。また、インドでの薬事承認取得への準備も進めております。

加えて、本製品が視野異常のみならずMCI(注3)の発見にも有用であることから、AMEDの令和3年度 医工連携・人工知能実装研究事業において「視点反応・眼球運動のデジタルフェノタイプを活用した軽度認知機能異常スクリーニングプログラムの研究開発」が採択され、京都大学と共に研究開発を進めております。今後数年をかけた新たな医療機器として医療現場に投入される予定です。

(注1) GAP：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000002

(注2) GAP-screener：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000003

(注3) MCI：Mild Cognitive Impairmentの略。健常者と認知症の中間の症状であり、認知症までは進行していない段階。軽度認知障害ともいう。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

	2022年12月期	2023年12月期 第2四半期	増減額
資産合計	4,980,780	4,925,523	△55,256
負債合計	937,842	748,227	△189,615
純資産合計	4,042,937	4,177,296	134,358

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、4,925,523千円となり、前連結会計年度末と比較して55,256千円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加528,067千円に対する受取手形、売掛金及び契約資産の減少605,489千円を主な要因とする流動資産の減少65,145千円によるものであります。

負債は、748,227千円となり、前連結会計年度末と比較して189,615千円減少しました。これは主に、買掛金の減少62,569千円、未払金の減少56,734千円及び未払法人税等の減少97,559千円を主な要因とする流動負債の減少180,929千円によるものであります。

純資産は、4,177,296千円となり、前連結会計年度末と比較して134,358千円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加による株主資本の増加131,147千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,356	828,310	△106,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,093	△133,089	44,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,369	△167,153	△102,783
現金及び現金同等物の増減額	692,893	528,067	△164,826
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,974	2,287,747	241,772
現金及び現金同等物の期末残高	2,738,868	2,815,814	76,946

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,815,814千円となり、前連結会計年度末に比べて528,067千円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ106,046千円減少し、828,310千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が411,372千円、売上債権の減額による増加605,489千円に対し、法人税等の支払額211,581千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ44,003千円減少し、133,089千円となりました。これは主として、無形固定資産（主に市場販売目的のソフトウェア）の取得による支出109,348千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ102,783千円増加し、167,153千円となりました。これは、配当金の支払いによる支出167,153千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は26,678千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	78,336,000
計	78,336,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,608,800	26,608,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	26,608,800	26,608,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減（株）	発行済株式 総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	26,608,800	—	254,259	—	224,259

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合（%）
相原 輝夫	東京都港区	7,707,600	29.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,010,500	7.79
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託 0700068	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,440,000	5.58
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託 0700067	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,440,000	5.58
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	973,800	3.77
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	967,200	3.75
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1-3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	743,600	2.88
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	688,446	2.67
竹村 敬司	愛媛県松山市	624,100	2.42
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	268,400	1.04
計	—	16,863,646	65.35

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 2,010,500株
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 972,600株
2. 2016年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー（J.P.Morgan Securities plc）が2016年10月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数（株）	株券等保有 割合（%）
JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目 7番3号東京ビルディング	1,063,500	4.08
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目 7番3号東京ビルディング	△26,500	△0.10
ジェー・ピー・モルガン・セキュリ ティーズ・ピーエルシー（J.P.Morgan Securities plc）	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、 バンク・ストリート25	93,900	0.36

3. 2022年3月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー（Baillie Gifford & Co）が2022年3月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数（株）	株券等保有 割合（%）
ベイリー・ギフォード・アンド・カン パニー（Baillie Gifford & Co）	カルトン・スクエア、1グリーン サイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,293,600	4.86

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 807,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,795,500	257,955	権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	26,608,800	—	—
総株主の議決権	—	257,955	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有している当社株式157,400株が含まれております。株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ファインデックス	東京都千代田区大手町 一丁目7番2号	807,800	—	807,800	3.04
計	—	807,800	—	807,800	3.04

(注) 上記のほか、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有している当社株式157,400株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413,747	2,941,814
受取手形、売掛金及び契約資産	1,361,258	755,769
商品及び製品	165,417	162,122
仕掛品	3,975	4,722
原材料及び貯蔵品	146,612	146,575
その他	37,291	52,152
流動資産合計	4,128,302	4,063,156
固定資産		
有形固定資産	103,287	100,540
無形固定資産		
ソフトウェア	251,005	255,573
その他	344	344
無形固定資産合計	251,349	255,917
投資その他の資産	497,839	505,908
固定資産合計	852,477	862,366
資産合計	4,980,780	4,925,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,209	18,639
未払金	142,630	85,895
未払法人税等	227,529	129,969
その他	202,633	238,569
流動負債合計	654,002	473,073
固定負債		
株式給付引当金	186,787	184,891
その他	97,052	90,261
固定負債合計	283,839	275,153
負債合計	937,842	748,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,259	254,259
資本剰余金	224,259	224,259
利益剰余金	4,372,694	4,485,607
自己株式	△812,506	△794,271
株主資本合計	4,038,706	4,169,854
非支配株主持分	4,230	7,441
純資産合計	4,042,937	4,177,296
負債純資産合計	4,980,780	4,925,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,233,641	2,249,242
売上原価	906,677	968,830
売上総利益	1,326,964	1,280,411
販売費及び一般管理費	※1 871,267	※1 883,111
営業利益	455,696	397,300
営業外収益		
受取利息	10	34
為替差益	21,150	12,280
補助金収入	2,654	2,814
受取ロイヤリティー	1,390	1,660
その他	783	281
営業外収益合計	25,988	17,071
営業外費用		
支払利息	448	—
営業外費用合計	448	—
経常利益	481,236	414,372
特別利益		
受取保険金	—	19,000
特別利益合計	—	19,000
特別損失		
損害賠償金	—	※2 22,000
特別損失合計	—	22,000
税金等調整前四半期純利益	481,236	411,372
法人税、住民税及び事業税	162,030	118,263
法人税等調整額	△2,475	6,016
法人税等合計	159,555	124,279
四半期純利益	321,681	287,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,685	3,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	319,996	283,881

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	321,681	287,092
四半期包括利益	321,681	287,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,996	283,881
非支配株主に係る四半期包括利益	1,685	3,210

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	481,236	411,372
減価償却費	35,752	22,157
ソフトウェア償却費	96,521	103,359
株式報酬費用	—	631
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,297	958
受取利息及び受取配当金	△10	△34
支払利息	448	—
為替差損益 (△は益)	△21,150	△12,280
補助金収入	△2,654	△2,814
受取保険金	—	△19,000
損害賠償金	—	22,000
売上債権の増減額 (△は増加)	731,967	605,489
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,625	2,585
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,525	△7,239
未収入金の増減額 (△は増加)	8,176	7,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	△150,078	△62,569
未払金の増減額 (△は減少)	△16,562	△49,140
未払費用の増減額 (△は減少)	△13,833	△6,899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,771	△3,454
その他	△6,135	29,908
小計	1,080,304	1,042,879
利息及び配当金の受取額	10	12
補助金の受取額	64,220	—
保険金の受取額	—	19,000
利息の支払額	△448	—
損害賠償金の支払額	—	△22,000
法人税等の支払額	△209,730	△211,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,356	828,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78,000	△78,000
定期預金の払戻による収入	78,000	78,000
有形固定資産の取得による支出	△62,120	△23,715
無形固定資産の取得による支出	△114,177	△109,348
敷金の差入による支出	△1,280	△17
敷金の回収による収入	50	9
その他	434	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,093	△133,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△154,369	△167,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,369	△167,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	692,893	528,067
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,974	2,287,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,738,868	※ 2,815,814

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)

当社は、2015年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、2015年11月13日から2015年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(現:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自己株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。前連結会計年度末における計上額は124,277千円、株式数は161,100株、当第2四半期連結会計期間末における計上額は121,423千円、株式数は157,400株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
役員報酬	52,816千円	49,232千円
給与手当	404,025	425,526
旅費交通費	53,350	61,642
減価償却費	18,292	14,074
支払手数料	48,547	47,051
研究開発費	20,103	26,678

※2 損害賠償金

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

取引先において、弊社システムの不具合に起因した損害が発生したため、損害賠償金を支払いました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	2,864,868千円	2,941,814千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△126,000	△126,000
現金及び現金同等物	2,738,868	2,815,814

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	154,694	6.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,012千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月9日 取締役会	普通株式	77,347	3.00	2022年6月30日	2022年9月9日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金492千円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	167,585	6.50	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,047千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月9日 取締役会	普通株式	103,203	4.00	2023年6月30日	2023年9月8日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金629千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,118,738	51,626	63,276	2,233,641	—	2,233,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,485	—	—	1,485	△1,485	—
計	2,120,223	51,626	63,276	2,235,126	△1,485	2,233,641
セグメント利益 又は損失 (△)	597,077	△23,961	△117,418	455,696	—	455,696

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,152,769	57,018	39,453	2,249,242	—	2,249,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,152,769	57,018	39,453	2,249,242	—	2,249,242
セグメント利益 又は損失 (△)	469,075	△11,458	△60,316	397,300	—	397,300

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「システム開発事業」に含まれていた「オフィスシステム事業」について、今後の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更し、報告セグメントを従来の「システム開発事業」及び「ヘルステック事業」の2区分から、「医療ビジネス」、「公共ビジネス」及び「ヘルステックビジネス」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識した収益であり、当社グループの報告セグメントを収益認識の時期別及びサービスの種類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	
収益認識の時期				
一時点で認識する収益	1,046,975	41,785	62,947	1,151,707
一定期間にわたり認識する収益	1,071,763	9,840	329	1,081,933
顧客との契約から生じる収益	2,118,738	51,626	63,276	2,233,641
外部顧客への売上高	2,118,738	51,626	63,276	2,233,641

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	
サービスの種類別				
ソフトウェア	1,202,131	51,626	-	1,253,757
ハードウェア	124,484	-	-	124,484
サポート	679,456	-	-	679,456
その他	112,666	-	63,276	175,943
顧客との契約から生じる収益	2,118,738	51,626	63,276	2,233,641
外部顧客への売上高	2,118,738	51,626	63,276	2,233,641

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	
収益認識の時期				
一時点で認識する収益	936,789	21,144	15,824	973,759
一定期間にわたり認識する収益	1,215,979	35,874	23,628	1,275,482
顧客との契約から生じる収益	2,152,769	57,018	39,453	2,249,242
外部顧客への売上高	2,152,769	57,018	39,453	2,249,242

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	
サービスの種類別				
ソフトウェア	1,202,447	57,018	-	1,259,466
ハードウェア	155,057	-	-	155,057
サポート	742,883	-	-	742,883
その他	52,380	-	39,453	91,833
顧客との契約から生じる収益	2,152,769	57,018	39,453	2,249,242
外部顧客への売上高	2,152,769	57,018	39,453	2,249,242

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	12円49銭	11円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	319,996	283,881
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	319,996	283,881
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,614,852	25,628,570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	—	第 5 回新株予約権は、権利不確 定により失効しております。 (新株予約権の数 2,830個、目 的となる株式の数283,000株)

- (注) 1. 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に株式会社日本カスト
ディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式の期中平均株式数を前第 2 四半期連結累計期間において167,573
株、当第 2 四半期連結累計期間において159,065株含めております。
2. 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している
潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないた
め記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年 8 月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………103百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………4 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年 9 月 8 日

(注) 2023年 6 月 30 日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社ファインデックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインデックスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインデックス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【会社名】	株式会社ファインデックス
【英訳名】	FINDEX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相原 輝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相原輝夫は、当社の第39期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。